

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成22年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成22年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

- 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は、要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し、平成18年11月22日、行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

- NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。
 - NTT東西は、交付金の算定の前提としている、設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
 - NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が当該収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
 - 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底 (☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について(指導)

基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

- ➡ 今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。
 - NTT東西は、交付金の算定の前提としている、**設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)**を総務省に報告すること。
 - NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直収サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告**すること。

平成22年度の実績

▶ NTT東西ともに、平成22年度は、設備利用部門について、**7%を上回る経営効率化を達成。**

➡ NTT東日本 ▲8.4% NTT西日本 ▲8.2%

【効率化施策】 人員数の削減、業務の集約・アウトソーシングの効率化、資産のスリム化 等

	NTT東日本	NTT西日本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ H20実績 4.6万人 対前年 ■ H21実績 4.4万人 (▲ 0.2万人) ■ H22実績 4.2万人 (▲ 0.2万人) <p>※NTT東日本及び県域アウトソーシング会社の合計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ H20実績 4.9万人 対前年 ■ H21実績 4.6万人 (▲ 0.3万人) ■ H22実績 4.3万人 (▲ 0.3万人) <p>※NTT西日本及び県域アウトソーシング会社の合計</p>
業務の集約・アウトソーシングの効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化 ■ アウトソーシング会社の統合に伴う業務及び拠点の集約による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務の拠点集約 ■ 116業務の拠点集約
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等、不動産売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等、不動産売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等

ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績報告について②

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H22年度	H21年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	337,377	371,331	▲33,953	▲9.1%	・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	396,836	435,847	▲39,010	▲9.0%	
(再)設備利用部門費用	129,880	141,842	▲11,962	▲8.4%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲59,459	▲64,515			

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	H22年度	H21年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	342,327	373,842	▲31,515	▲8.4%	・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	393,181	427,848	▲34,667	▲8.1%	
(再)設備利用部門費用	108,047	117,729	▲9,681	▲8.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲50,854	▲54,006			

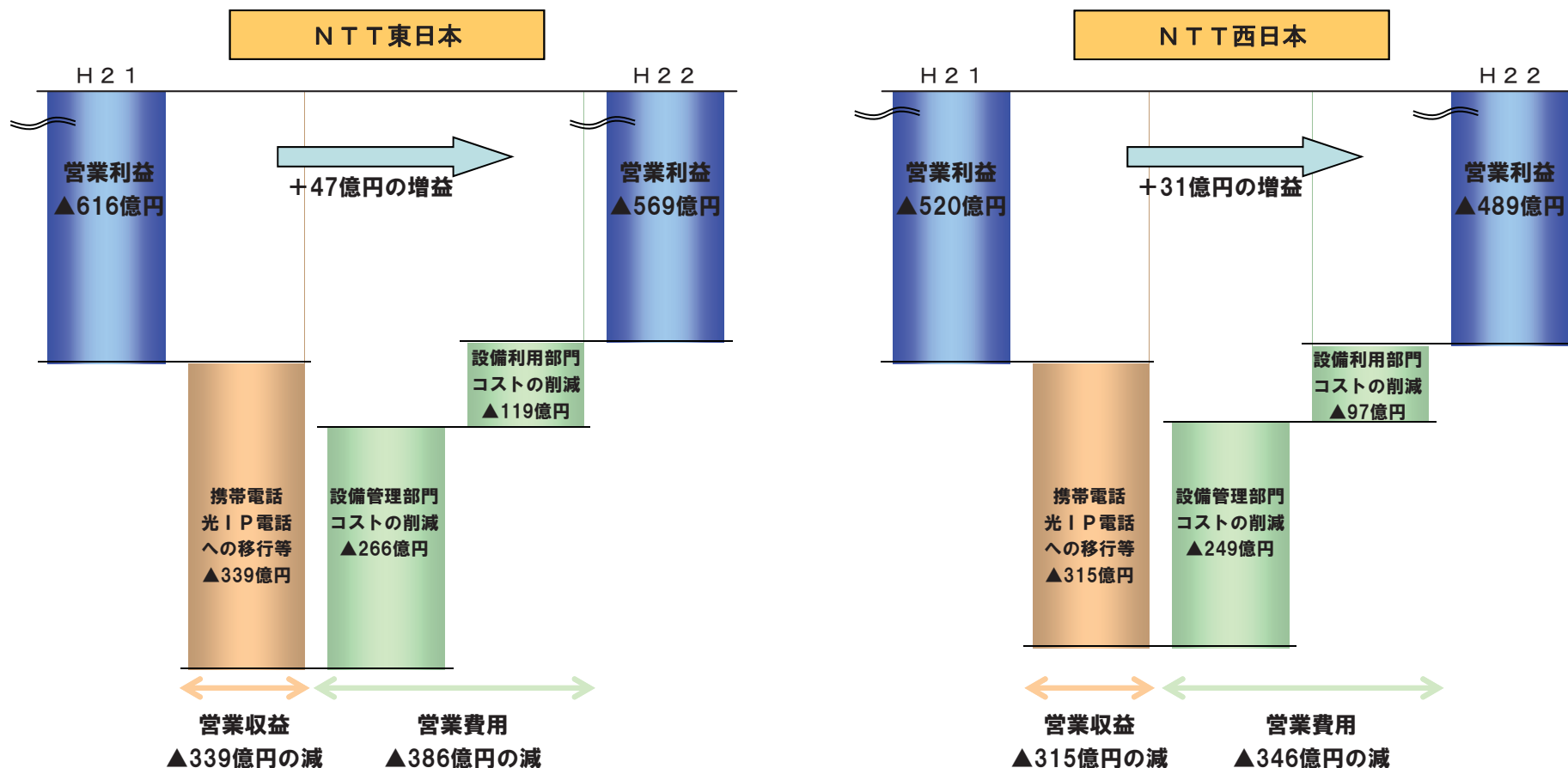
市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について(加入電話・基本料)

NTT東西ともに、ユニバーサルサービス収支の大宗を占める加入電話・基本料は、費用の減少幅と比べ、収益の減少幅が小幅に留まったことにより、営業利益が改善。

【収益】東西ともに、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う減少により、全体の収益は前年度に比べ減少【東：▲339億円(▲9.1%) 西：▲315億円(▲8.4%)】。

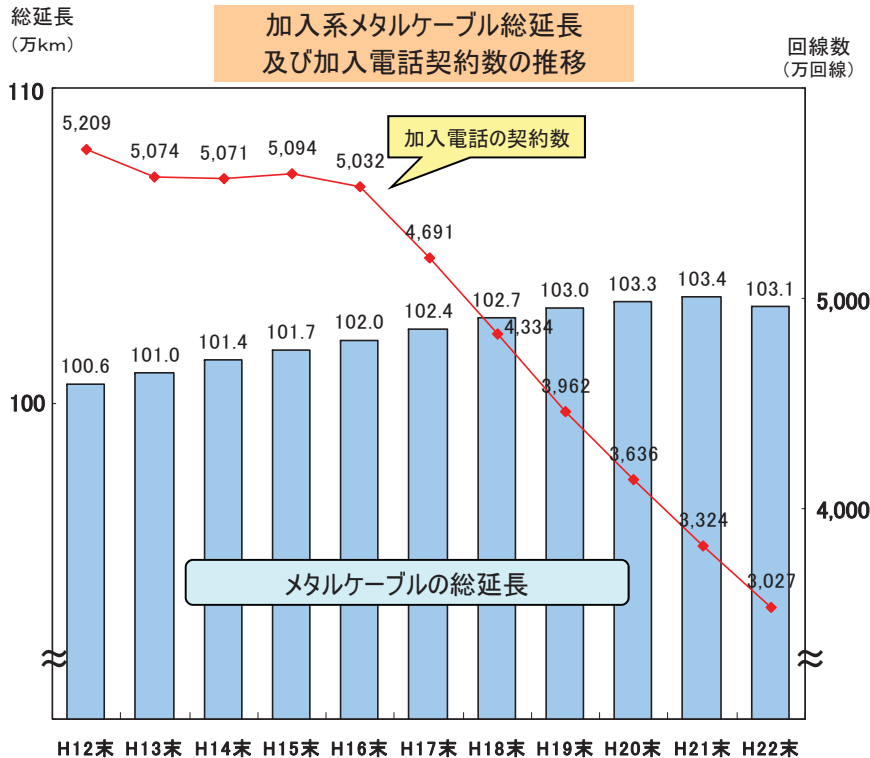
【費用】東西ともに、設備管理部門コストの削減【東：▲266億円(▲9.2%) 西：▲249億円(▲8.1%)】や設備利用部門コストの削減【東：▲119億円(▲8.4%) 西：▲97億円(▲8.2%)】により、全体の費用は前年度に比べ減少【東：▲386億円(▲8.9%) 西：▲346億円(▲8.1%)】。

【利益】上記の要因から、東西ともに営業利益は改善【東：+47億円 西：+31億円】。



ユニバーサルサービスの提供に係る経営効率化の検証(加入者回線コスト)

- 加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、メタルケーブルは撤去できないため、その総延長は横這い。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図ってきたところ。
- 平成22年度の状況をみると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲8.7%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は▲7.7%。
- コスト減の要因は、施設保全費の効率化(対前年度▲10.2%減)、減価償却費の削減(対前年度▲5.6%減)が主で、それぞれ、別紙のとおり、新規投資の抑制の取組み、設備点検業務等の内製化による作業委託費の削減によるもの。
- NTT東西には、加入者回線コストについて、今後も、経営効率化の継続的な取組みが期待されるところ。



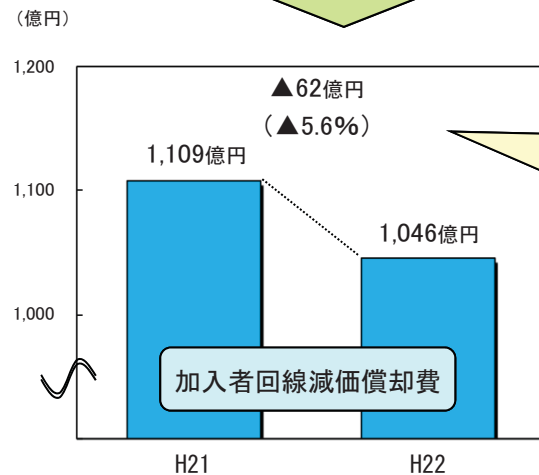
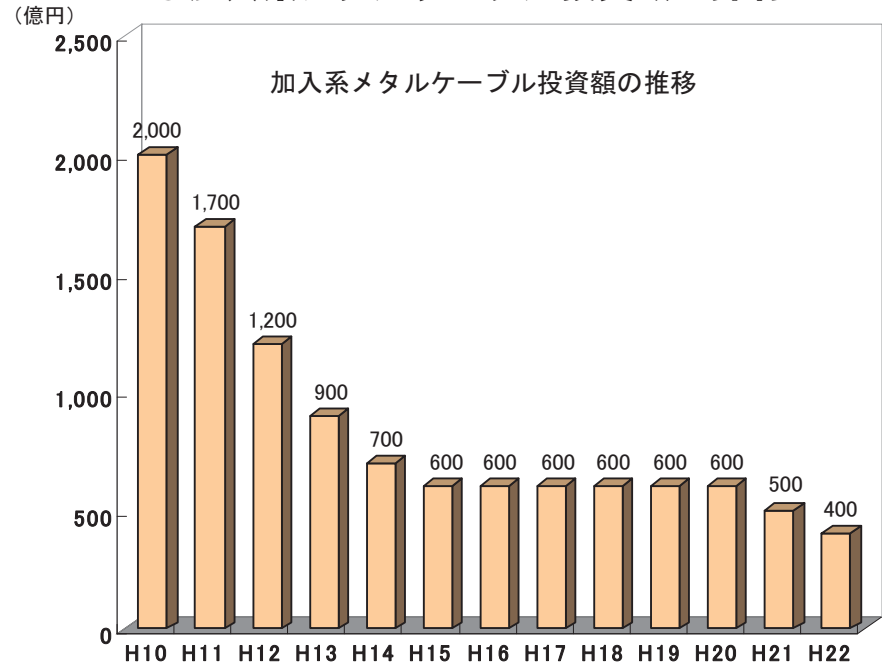
加入者回線コスト等の推移

年度	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
加入者回線コスト (億円)	6,245 (▲5.0)	5,888 (▲5.7)	5,389 (▲8.5)	4,838 (▲10.2)	4,463 (▲7.7)
施設保全費	3,460 (▲3.6)	3,306 (▲4.5)	2,978 (▲9.9)	2,684 (▲9.9)	2,411 (▲10.2)
減価償却費	1,572 (▲6.5)	1,457 (▲7.3)	1,323 (▲9.2)	1,109 (▲16.2)	1,046 (▲5.6)
その他 (租税公課等)	1,212 (▲6.8)	1,125 (▲7.2)	1,088 (▲3.3)	1,045 (▲4.0)	1,006 (▲3.7)
加入電話稼働回線数 (万回線)	4,513 (▲7.2)	4,148 (▲8.1)	3,799 (▲8.4)	3,480 (▲8.4)	3,175 (▲8.7)

加入系メタルケーブル稼働総延長 (万km)	102.5 (0.3)	102.9 (0.3)	103.1 (0.3)	103.3 (0.2)	103.2 (▲0.1)
-----------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----------------

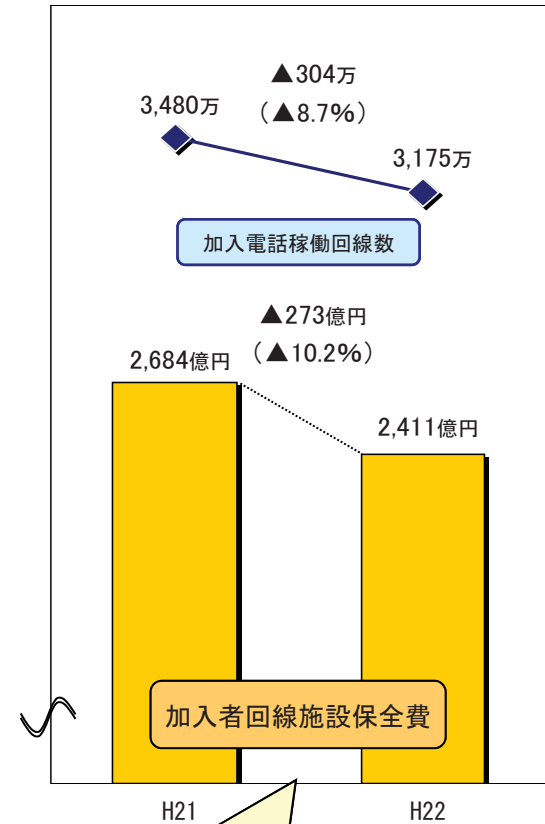
※ カッコ内は前年度比(%)

○加入系メタルケーブル投資額の抑制



○ 新規投資を抑制し、最低限のサービス維持投資を継続したことにより、減価償却費が減少。

○加入者回線施設保全費の削減



○ 下記の業務等において内製化を推進し、作業委託費を削減

- ・ 設備点検業務
- ・ DB整備業務 等



東経企管第11-0101号
平成23年8月31日

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
江 部

平成22年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成22年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成22年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成21年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率(▲7%)を上回る対前年度比▲8.4%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成22年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めておりますが、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部(NTSコスト)に係る制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲339億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減(▲206億円)や設備利用部門コストの削減(▲119億円)を図ったことに加え、NTSコストについて、き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への付替え等に伴う費用の減少(▲60億円)により、対前年度で▲386億円の減少となったことから、営業損益は47億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報トラヒックの増加に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの増加により、営業損益は▲0.1億円悪化しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少(▲1.0億円)したものの、公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減(▲4.2億円)や設備利用部門コストの削減(▲0.4億円)により、営業損益は3.6億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

費用について、トラヒックの増加に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係る設備管理部門コストの増加(+0.7百万円)により、営業損益は▲0.7百万円悪化しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、1.7百万円と前年から横ばい(+0.2百万円)となっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H22	H21	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	129,767 百万円	141,690 百万円	▲11,922 百万円	▲8.4 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲7,228百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,094百万円
加入電話・ 緊急通報	3 百万円	5 百万円	▲1 百万円	▲36.8 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	109 百万円	147 百万円	▲37 百万円	▲25.7 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲40百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	190 千円	226 千円	▲35 千円	▲15.7 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲51千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	9 千円	12 千円	▲3 千円	▲26.5 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲2千円
合計	129,880 百万円	141,842 百万円	▲11,962 百万円	▲8.4 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H20実績></th><th><H21実績></th><th><H22実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数^{※1、※2}</td><td>4.6万人</td><td>4.4万人</td><td>4.2万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.2万人)</td><td>(▲0.2万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT東日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含む。</p>		<H20実績>	<H21実績>	<H22実績>	年度末人員数 ^{※1、※2}	4.6万人	4.4万人	4.2万人	(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人
	<H20実績>	<H21実績>	<H22実績>														
年度末人員数 ^{※1、※2}	4.6万人	4.4万人	4.2万人														
(対前年度増減)		(▲0.2万人)	(▲0.2万人)														
<内訳> NTT東日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人														
業務の集約・アウトソーシングによる効率化の実施	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。・実施時期：H21年5月末に完了。 <p><H20年度末> <H21年度末></p> <p>拠点数： 22拠点 → 20拠点</p> <p>※実施時期は平成21年度になりますが、平成22年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p> <p>○アウトソーシング会社の統合</p> <ul style="list-style-type: none">・アウトソーシング会社の統合に伴う業務および拠点の集約による効率化を実施。・実施時期：H22年7月に実施。 <p><H21年度末> <H22年度末></p> <p>会社数： 21社 → 17社</p> <p>〔都道県域〕 総合会社</p>																
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。																
その他	<p>○@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等																

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	336,368	370,226	▲33,857	▲9.1%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	393,256	431,819	▲38,563	▲8.9%	—
設備管理部門	263,489	290,129	▲26,640	▲9.2%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲20,619 ・き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への 付替え等による減 :▲6,022
設備利用部門	129,767	141,690	▲11,922	▲8.4%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲7,228 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲2,094
営業利益	▲56,887	▲61,593	4,706	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	28	35	▲7	▲20.1%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	361	357	3	1.1%	—
設備管理部門	357	351	5	1.7%	・トラヒックの増加に伴うネットワークに係る費用の増
設備利用部門	3	5	▲1	▲36.8%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲332	▲321	▲11	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,007	1,103	▲96	▲8.8%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,239	3,698	▲458	▲12.4%	—
設備管理部門	3,130	3,550	▲420	▲11.8%	・公衆電話機等の保守等に係る費用の減:▲354 ・公衆電話機等に係る減価償却費の減:▲48
設備利用部門	109	147	▲37	▲25.7%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減:▲40
営業利益	▲2,232	▲2,594	361	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,384	1,369	14	1.1%	—
営業費用	6,588	5,880	708	12.1%	—
設備管理部門	6,397	5,653	744	13.2%	・トラフィックの増加に伴うネットワークに係る費用の増
設備利用部門	190	226	▲35	▲15.7%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減
営業利益	▲5,204	▲4,510	▲694	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	112	131	▲18	▲13.8%	—
営業費用	1,693	1,482	210	14.2%	—
設備管理部門	1,684	1,470	213	14.5%	—
設備利用部門	9	12	▲3	▲26.5%	—
営業利益	▲1,580	▲1,351	▲228	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用について

1. 収益

	H22	H21	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	336,368	370,226	▲33,857	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	15,661	17,188	▲1,527	▲9%	
回線数減	—	—	0	—	
減収影響額	—	—	▲1,527	—	
	—	—	0	—	
	—	—	▲33,857	—	

2. 費用

	H22	H21	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	393,256	431,819	▲38,563	▲9%	
加入者回線	210,883	231,502	▲20,619	▲9%	保守及び減価償却に係る費用の減等
NTS	52,605	58,627	▲6,021	▲10%	き線点RT-GC間伝送路コストの 接続料への付替え等による減
利用部門	129,767	141,690	▲11,922	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,092	2,094	▲1	▲0%	
加入者回線	1,122	1,122	▲0	▲0%	
NTS	280	284	▲4	▲2%	
利用部門	690	687	4	1%	
稼動回線数 (千回線)	15,661	17,188	▲1,527	▲9%	



西企管第80号
平成23年8月31日

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
大 竹 伸

平成22年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成22年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成22年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成21年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率(▲7%)を上回る対前年度比▲8.2%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成22年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めておりますが、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部(NTSコスト)に係る制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲315億円の減少となっております。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減(▲168億円)や設備利用部門コストの削減(▲97億円)を図ったことに加え、NTSコストについて、き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への付替え等に伴う費用の減少(▲81億円)により、対前年度で▲346億円の減少となったことから、営業損益は31億円改善しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.2億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少(▲0.4億円)したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減(▲0.7億円)及び設備利用部門コストの削減(▲0.2億円)により、営業損益は0.4億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

費用について、7.1百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減(▲0.5百万円)により、営業損益は0.5百万円改善しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H22	H21	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	107,979 百万円	117,645 百万円	▲9,666 百万円	▲8.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,497百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,071百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	5 百万円	▲0 百万円	▲8.6 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	62 百万円	77 百万円	▲15 百万円	▲19.6 %	・テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲7百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	116 千円	133 千円	▲16 千円	▲12.6 %	・料金回収に係る費用の減 :▲13千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	11 千円	17 千円	▲5 千円	▲32.7 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲1千円
合計	108,047 百万円	117,729 百万円	▲9,681 百万円	▲8.2 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容												
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H20実績></th><th><H21実績></th><th><H22実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>4.9万人</td><td>4.6万人 (▲0.3万人)</td><td>4.3万人 (▲0.3万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT西日本本体</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含みます。</p>		<H20実績>	<H21実績>	<H22実績>	※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	4.9万人	4.6万人 (▲0.3万人)	4.3万人 (▲0.3万人)	<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人
	<H20実績>	<H21実績>	<H22実績>										
※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	4.9万人	4.6万人 (▲0.3万人)	4.3万人 (▲0.3万人)										
<内訳> NTT西日本本体	0.6万人	0.6万人	0.6万人										
業務の集約等	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金問合せ、審査業務、回収業務を対象に拠点の集約を実施・実施時期：H21年7月実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H20年度末></th><th><H21年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>54拠点</td><td>52拠点</td></tr></tbody></table> <p>※実施時期は平成21年度になりますが、平成22年度においては見直し効果が通年ベースに拡大しております。</p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・116業務を対象に拠点の集約を実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H21年度末></th><th><H22年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>36拠点</td><td>35拠点</td></tr></tbody></table>		<H20年度末>	<H21年度末>	拠点数	54拠点	52拠点		<H21年度末>	<H22年度末>	拠点数	36拠点	35拠点
	<H20年度末>	<H21年度末>											
拠点数	54拠点	52拠点											
	<H21年度末>	<H22年度末>											
拠点数	36拠点	35拠点											
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。												
その他	<p>○Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減・社内OA網の効率化による維持コストの削減												

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	341,793	373,265	▲31,471	▲8.4%	・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減
営業費用	390,719	425,283	▲34,564	▲8.1%	—
設備管理部門	282,739	307,637	▲24,898	▲8.1%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲16,847 ・き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への 付替え等による減 :▲8,051
設備利用部門	107,979	117,645	▲9,666	▲8.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,497百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,071百万円
営業利益	▲48,925	▲52,018	3,092	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	32	37	▲4	▲12.1%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	351	372	▲21	▲5.8%	—
設備管理部門	345	366	▲21	▲5.8%	・専用線方式の提供に係る費用の減
設備利用部門	5	5	▲0	▲8.6%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲318	▲335	17	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	530	575	▲44	▲7.7%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,134	2,220	▲85	▲3.9%	—
設備管理部門	2,072	2,142	▲70	▲3.3%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減:▲34
設備利用部門	62	77	▲15	▲19.6%	・テレホンカードの販売等に係る費用の減:▲7
営業利益	▲1,603	▲1,645	41	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2,274	1,985	289	14.6%	—
営業費用	7,066	7,048	17	0.3%	—
設備管理部門	6,950	6,915	34	0.5%	・トラヒックの増加に伴うネットワークに係る費用の増
設備利用部門	116	133	▲16	▲12.6%	・料金回収に係る費用の減
営業利益	▲4,791	▲5,063	271	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H22	H21	増減額	増減率	主な要因
営業収益	117	121	▲3	▲3.2%	—
営業費用	1,497	1,993	▲495	▲24.9%	—
設備管理部門	1,486	1,976	▲490	▲24.8%	—
設備利用部門	11	17	▲5	▲32.7%	—
営業利益	▲1,380	▲1,872	491	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H22	H21	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	341,793	373,265	▲31,471	▲8%	
回線数 (稼働・千回線)	16,093	17,611	▲1,518	▲9%	
回線数減	—	—	0	—	
減収影響額	—	—	▲1,518	—	
	—	—	0	—	
	—	—	▲31,471	—	

2. 費用

	H22	H21	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	390,719	425,283	▲34,564	▲8%	
加入者回線	235,433	252,280	▲16,847	▲7%	保守及び減価償却に係る費用の減等
NTS	47,306	55,357	▲8,051	▲15%	き線点RT-GC間伝送路コストの接続料への付替え等による減
利用部門	107,979	117,645	▲9,666	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	2,023	2,012	11	1%	
加入者回線	1,219	1,194	25	2%	
NTS	245	262	▲17	▲6%	
利用部門	559	557	2	0%	
稼動回線数 (千回線)	16,093	17,611	▲1,518	▲9%	